

令和 7 年度政務活動実施成果報告書

会派・議員名 神秋会 秋 嘉一

政務活動の主な内容，成果等

・地元課題の調査について

1 目的

茨城県神栖市における様々な課題（特に茨城県が主体となって解決していくべき内容）を聴取及び意見交換や現地調査を行い，今後の県政への提言につなげる。

2 活動時期

令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月

3 主な訪問（活動・調査）先

4 月 1 0 日：白十字看護専門学校

4 月 2 8 日：鹿島港湾運送（株）

5 月 2 1 日：波崎漁港

6 月 2 5 日：港公園

9 月 2 4 日：鹿島港魚釣園

9 月 2 5 日：鹿島港湾運送（株）

1 月 1 3 日：鹿島東部コンビナート 各社 など

4 活動内容

医師及び看護師不足や鹿島臨海工業地帯の維持発展、鹿島港湾内及び周辺の必需インフラ、水産業、農業の現況課題について調査を行った。また、地元にて各分野でのコミュニティに積極的に参加し、意見交換をすると共に県政への要望を聴取した。

5 成果等

本会議、調査特別委員会及び常任委員会にて、特に地元地域が抱える課題等について質問し、本県行政の現状認識と課題把握について答弁を受け、今後の方向性について更に認識することができた。今後も引き続き、幅広く政務活動及び調査を進め、様々な視点から提言、質問を継続していきたい。

※ 年度終了後 3 0 日以内に提出してください。

※ この報告書は，議会ホームページに掲載します。

令和 7 年度政務活動実施成果報告書

会派・議員名 かすみがうらの会 金子 敏明

政務活動の主な内容、成果等

別添の政策調査委託結果をもとに行った令和 7 年第 1 回定例会における一般質問での成果は以下のとおり。また、これまでの政務活動の成果を記載した広報誌を作成し、地元の要望事項の進捗とあわせて、広く周知する活動も行った。

1. 茨城県版「地方創生 2.0」の推進と政府機関の誘致

- **質問の趣旨:** 石破政権が掲げる「地方創生 2.0」を契機に、これまでの 10 年の取組を検証し、県独自の「茨城県版地方創生 2.0」を展開すべきと提言。特に政府関係機関の地方移転については、既存の科学技術の「堅持」という守りの姿勢から、さらなる誘致を求める「攻めの姿勢」への転換を迫った。
- **成果:** 知事より、過去 6 年間の「社会増」定着を成果としつつ、今後は「国内外から選ばれる県づくり」を加速させる決意を引き出した。また、政府機関の誘致に関し、つくばを経済の「成長エンジン」と再定義し、国の動向を注視しつつ戦略的に対応する姿勢を確認した。

2. 「令和版企業城下町」の構築と地域活性化

- **質問の趣旨:** 企業が主体となり、インフラや教育・医療を支える「令和版企業城下町」の概念を提唱。日立市や鹿行地域（鹿島アントラーズ関連）の事例を挙げ、民間活力によるまちづくりを県が積極的に支援するよう求めた。
- **成果:** 政策企画部長より、民間企業による地域課題解決への参画は不可欠との認識を得た。日立市での共創プロジェクト（デジタル医療・公共交通等）への来年度予算投入や、モデル事業の横展開を推進する答弁を得た。

3. 人手不足対策としての特定地域づくり事業協同組合の活用

- **質問の趣旨:** 人口減少に伴う人手不足への切り札として、マルチワークを可能にする「特定地域づくり事業協同組合」の活用を提言。地元かすみがうら市での県内初設立を受け、県としての支援体制を質した。
- **成果:** 県として、事業計画や収支の適切性を審査し、認定に向けた手続きを進めることを確認。また、全国の先行事例（移転者獲得等）を注視し、県内他市町村への周知とアドバイスを通じて、全県的なモデル普及に努める答弁を引き出した。

4. 医療提供体制の強化（茨城県独自の入院基本料導入）

- **質問の趣旨:** インフレ局面での病院経営逼迫に対し、光熱水費等の単なる高騰分支援から脱却し、入院患者 1 人 1 日あたりの給付（事実上の県独自入院基本料）への転換を提言。二次救急医療体制の強化も目的に据えた。
- **成果:** 保健医療部長より、診療報酬体系は国の責任であるとしつつも、物価高騰対応の臨時交付金を活用した直接支援や、小児・周産期等の政策医療への重点支援を継続する答弁を得た。引き続き知事会等を通じた国への診療報酬改定要望を強化することを確認した。

5. 災害警備活動の高度化と避難所環境の改善

- **質問の趣旨:** 頻発する災害に備え、警察のドローン活用や装備拡充、また災害関連死を防ぐための小中学校体育館への空調設備設置の加速を求めた。
- **成果:** 警察本部長より、水難救助用ヘルメットの全署配備や緊急地震速報受信機の拡充、犯罪抑止部隊の運用など、活動の高度化を確認。教育長からは、県内設置率が 17% まで改善した実績が示され、国の特例交付金を活用し

た市町村へのさらなる働きかけと設置推進の確約を得た。

6. 地元インフラ整備(国道 6 号・千代田 PA スマート IC)

- **質問の趣旨:** かすみがうら市内の慢性的な渋滞解消のため、国道 6 号千代田石岡バイパスの未事業化区間の早期事業化と、スマート IC の着実な整備を強く求めた。
- **成果:** 土木部長より、事業中区間の用地取得を土地収用法も視野に進める方針を確認。未事業化区間についても、地元市と連携し国へ強く要望し続ける姿勢を改めて明確にした。

※ 年度終了後 30 日以内に提出してください。

※ この報告書は、議会ホームページに掲載します。

会派・議員名 明政会・秋山政明

政務活動の主な内容、成果等

県民参加型の政策形成（住民投票条例に関する活動）

1 目的

政治に対する信頼低下が課題となる中、市民が直接意思を表明できる仕組みとして「常設型住民投票条例」の必要性について調査・啓発を行い、県内における住民参加型民主主義の推進に資する提言を行う。

2 活動時期

令和7年度

3 主な活動内容

- ・住民投票条例設置を目的とした団体の設立およびフォーラム開催（海外事例：スイス・ドイツの直接民主制を参考）
- ・市民向け説明会・県政報告会の開催（複数会場） 参加者との意見交換を通じた課題抽出
- ・条例制定に向けた署名活動の必要性の整理および周知

4 成果等について

市民との対話やフォーラムを通じて、政治に対する信頼低下の背景には「意思決定過程の見えにくさ」があることが確認された。そのため、住民投票の仕組みは単に意思決定手段ではなく、民意を可視化し、政治への関与を高める手段として有効であるという認識を得た。また、条例制定に向けては多くの市民の理解と参加が不可欠であり、継続的な情報発信と対話の場づくりの重要性を再認識した。

議会活動を通じた政策提言（一般質問・委員会活動）

1 目的

県政の各分野における課題について、議会活動（一般質問・委員会）を通じて実態把握を行い、県民生活の質向上につながる政策提言を行う。

2 活動時期

令和7年度

3 主な活動内容

定例会における一般質問の実施 ・組織運営（挑戦・スピード・選択と集中） ・幸福度指標の見直し ・医療・福祉人材の確保 ・いじめ対策・心理支援の強化 ・インクルーシブ教育の推進 ・医療的ケア児の成人移行期支援
保健福祉医療委員会での提言 ・ヤングケアラー認知拡大（SNS 活用） ・訪問介護・障害福祉事業所支援 ・不妊治療助成の拡充 ・医療機関運営支援のあり方
決算特別委員会における審査 ・費用対効果の観点からの検証 ・既存施策の質の向上に関する提言

4 成果等について

議会活動を通じて、県の施策は量的には充実している一方で、「事業の質」や「成果へのつながり」の視点が不足しているケースがあることが明らかとなった。

特に、

ヤングケアラー支援における広報不足

医療・福祉人材の定着課題

指標と実態の乖離

といった課題について具体的な改善提案を行い、一部についてはSNS 広報の強化など、迅速な対応につながる成果が確認された。また、決算審査においては、単なる執行率ではなく、費用対効果や改善可能性の視点を重視する必要性を提起し、今後の予算編成における重要な観点を提示することができた。

地域対話・広報活動による県民意見の収集

1 目的

県民の声を直接把握し、政策形成に反映させるため、対話型の県政報告会を実施する。

2 活動時期

令和7年度

3 主な活動内容

県政報告会の開催（複数地域・複数回）

テーブル形式での意見交換の実施

アンケートによる満足度・課題の把握

（満足度：大変満足 77%、満足 20%）

4 成果等について

一方向の情報発信ではなく、対話型の場を設けることで、県民一人ひとりの課題認識や政策ニーズを直接把握することができた。

特に、参加者同士の意見共有を通じて、個別の課題が地域全体の課題として認識される効果が確認された。

今後の政策立案において、こうした対話の場を継続する重要性を再認識した。

※ 年度終了後30日以内に提出してください。

※ この報告書は、議会ホームページに掲載します。

政務活動の主な内容、成果等

〔目的〕

県民の県及び市に対する困りごと、意見、要望等を聞き、解決に向けて、県や市への調査を行う。

〔活動期間〕

令和 7 年 9 月～令和 8 年 3 月

〔活動内容〕

県民から受けた問題点・要望を、現地確認した上で各機関に問い合わせ、内容及び現状を共有すると共に、解決に向けて話合った。

- ① 筑西市桑山地内の県民より、外国人が多く、治安が悪いとの話があった。
・令和 7 年 10 月 20 日に意見を受け、その後、現地周辺を見回り確認。
- ② 筑西市桑山地内の県道 7 号線 舗道の除草依頼
・令和 7 年 10 月 23 日に地元住民より、草が大きくなってしまい、見通しが悪くて危険との話があり、現地確認を行った。
- ③ 筑西市女方地内県道 303 号線の交差点が危ないので何かしらの対策をしてほしいとの声があった。
・昨年 12 月に電柱に点滅するものを付けてもらったそうだが、更なる対策をとること。

〔成果〕

県及び市の職員により、早期に対応していただけた案件もあったが、内容によっては、すぐに解決・改善には至らない案件もあった。それについては、そのまま終わらせてしまうのではなく、今後の方向性をきちんと確認し、県民にも報告した。

- ① 治安が悪い件
・警察署に、見回りの強化を依頼した。
- ② 県道 7 号線除草依頼の件
・筑西土木事務所道路管理課に現状把握と改善を要望し、すぐに対応していただいた。
- ③ 県道 303 号線交差点危険対策要望の件
・道路にイメージハンプを施していただいた。

※ 年度終了後 30 日以内に提出してください。
※ この報告書は、議会ホームページに掲載します。